

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	210,495	流動負債	268,938
現金及び預金	2,555	支払手形	6,283
受取手形	59	買掛金	93,102
売掛金	30,604	短期借入金	115,907
たな卸資産	136,734	未払費用	9,232
未収入金	20,854	未払法人税等	29,569
前払費用	1,899	預り金	1,411
前払の引当金	970	災害損失引当金	2,157
貸倒引当金	16,825	環境対策の引当金	10,238
	△ 8	その他	107
			927
固定資産	358,406	固定負債	153,639
有形固定資産	217,062	長期借入金	96,700
建物	39,210	退職給付引当金	36,722
構築物	21,011	特別修繕引当金	8,965
機械及び装置	90,151	環境対策引当金	874
車両運搬具	172	災害損失引当金	307
工具、器具及び備品	3,817	その他	10,071
土地	58,503		
建設仮勘定	4,195	負債合計	422,578
無形固定資産	13,350	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,307	株主資本	135,891
その他の資産	42	資本金	30,000
投資その他の資産	127,993	資本剰余金	100,419
投資有価証券	41,634	資本準備金	7,500
関係会社出資	50,181	その他資本剰余金	92,919
長期貸付金	18,096	利益剰余金	5,471
長期前払費用	865	その他利益剰余金	5,471
繰延税金資産	1,015	繰越利益剰余金	5,471
前払の引当金	12,127	評価・換算差額等	10,431
貸倒引当金	2,964	その他有価証券評価差額金	10,431
	1,266		
	△ 158	純資産合計	146,323
資産合計	568,901	負債・純資産合計	568,901

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		464,285
売 上 原 価		437,003
売 上 総 利 益		27,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,476
営 業 損 失		10,193
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,926	
そ の 他	1,128	12,054
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,578	
そ の 他	4,381	5,960
経 常 損 失		4,099
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	530	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,255	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,595	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	5,530	15,911
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	522	
減 損 損 失	1,010	
災 害 損 失	14,817	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	407	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,982	
設 備 休 止 関 連 損 失	8,000	
そ の 他	2,491	29,231
税 引 前 当 期 純 損 失		17,418
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	611	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,918	△ 20,306
当 期 純 利 益		2,887

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券 …… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ①製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ②貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物については、主として定額法、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ①ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ②その他 …… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法により費用処理している。

- (3) 特別修繕引当金
高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。
- (4) 環境対策引当金
保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (5) 災害損失引当金
「平成30年7月豪雨」及び「台風21号」を起因として発生した設備等の損傷に対する原状回復に係る将来工事支出に備えるため、当期末における見積額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
当社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象 …………… 特定借入金の支払金利、外貨建予定取引
 - ③ヘッジ方針
社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (3) 連結納税制度の適用
当期より新日鐵住金株式会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用している。
なお、同社は2019年4月1日より商号を日本製鉄株式会社に変更している。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,679百万円

2. 保証債務

以下のとおり金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

債務保証 (単位：百万円)

被保証者	保証額
(株)ステンレスワン	484
従業員（住宅融資）	164
NISSHIN METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	25
合計	674

保証予約 (単位：百万円)

対象債務者	保証予約額
天津日華鋼材製品有限公司	19

3. 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（2017年9月29日付契約、長期借入金のうち40,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

- (1) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	36,009 百万円
長期金銭債権	840 百万円
短期金銭債務	93,216 百万円

5. たな卸資産に属する資産

製品	24,088 百万円
副産物	5,497 百万円
半製品	29,128 百万円
仕掛品	41,110 百万円
原材料	15,534 百万円
貯蔵品	21,374 百万円

【3】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、災害損失引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等である。

【4】関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株) ※	(被所有) 直接 100.0	鋼片の供給、原料の 供給、資金の預入等	鋼片等の購入	20,679	買掛金	1,166
				原料等の購入	67,014	買掛金	33,919
				資金の借入	54,000	短期 借入金	54,000
				資金の預入	—	預け金	1,501

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日新製鋼建材(株) ※	(所有) 直接100.0	当社製品の一部を 加工・役員の兼任	表面処理 製品の販売	31,542	売掛金	6,221
				資金の貸付	—	短期 貸付金	3,333
	月星海運(株) ※	(所有) 直接100.0	当社製品の運送及び 構内作業・役員の兼任	鉄鋼製品の輸送等	10,960	未払費用	5,890
	日新工機(株) ※	(所有) 直接100.0	当社設備の据付及び 修理・役員の兼任	設備の購入	6,327	未払金	2,423
関連会社	日本鐵板(株)	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 ・役員の兼任	表面処理 製品の販売	54,603	売掛金	3,636

従業員のための企業年金等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
企業年金	退職給付信託	—	退職給付会計上の 年金資産	資産の一部返還	24,000	—	—

※新日鐵住金㈱は、2019年4月1日より商号を日本製鉄㈱に変更している。

日新製鋼建材㈱は、2019年4月1日より商号を日鉄日新製鋼建材㈱に変更している。

月星海運㈱は、2019年4月1日より商号を日鉄日新海運㈱に変更している。

日新工機㈱は、2019年4月1日より商号を日鉄日新工機㈱に変更している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し決定している。
- 新日鐵住金(株)からの鋼片等の購入については、商社を経由した取引を含めており、取引金額等は商社に対するものも含めて記載している。
- 新日鐵住金(株)への資金の預入については、貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを利用したものであるため、取引金額は記載していない。
- 日新製鋼建材(株)への資金の貸付については、貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを利用したものであるため、取引金額は記載していない。
- 取引金額には消費税等を含んでいない。

【5】 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,333円05銭
1株当たり当期純利益	26円30銭

【6】 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、日鉄ステンレス株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割の方法により、当社のステンレス事業のうち、ステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務を日鉄ステンレス株式会社に承継させる吸収分割を実施した。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日鉄ステンレス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日鉄ステンレス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社、日本製鉄株式会社及び日鉄ステンレス株式会社は、各々が培ってきたステンレス鋼板事業に関する経営資源を持ち寄り、事業戦略を一体化して、組織・運営体制の効率化はもとより、的確な商品・利用加工技術・サービスの提供等による顧客の価値の創造、世界をリードする技術開発の促進、ベストプラクティスの徹底追及、最適生産設備体制の構築などにより、更なるシナジーを創出し、今後の成長・発展を図るべく、各々のステンレス鋼板事業を統合することとした。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する。